

富 里 市  
第 2 次 行 政 改 革 行 動 計 画

富 里 市  
平 成 15 年 10 月

# 富里市第2次行政改革行動計画

## 1 策定目的

この行動計画は、平成15年10月に策定した「富里市第2次行政改革大綱」で定めた行政改革推進の重点項目である「開かれた行政と協働のまちづくり」、「効率的な行政運営の推進」、「効率的な財政運営の確立」に基づき、行政改革を積極的かつ計画的に取り組むためのものである。

## 2 計画期間

平成15年度から平成17年度までの3年間とする。

## 3 策定方針

- (1) 行動計画は、富里市第2次行政改革大綱における重点項目の推進方針に基づき具体的方策を推進する。
- (2) 行動計画は、改革方策ごとに具体的改革項目、改革内容、担当課、目標年度、数値目標等を定める。
- (3) 行動計画は、社会情勢の変化や財政状況の推移等を見定めつつ、適宜改革項目の追加や変更を行う。
- (4) 行動計画の進捗状況については、行政改革懇談会に意見を求めるとともに市民への公表を行う。

## 4 数値目標

経常収支比率を 80 パーセント台とする。

年間市債発行額を 7 億円以内とする。  
(年間市債発行額は、臨時財政対策債等の特例地方債を除く。)

市税徴収率を 96.64 パーセント以上とする。

改革による削減額 1億3千万円

## 行動計画改革項目数

1	開かれた行政と協働のまちづくり	12
	(1) 開かれた行政の推進	8
	(2) 市民との協働の推進	4
2	効率的な行政運営の推進	41
	(1) 事務事業の見直し	29
	事務事業の整理合理化	11
	市民サービスの向上	11
	行政の情報化	7
	(2) 組織体制の充実	11
	組織機構の整備	7
	人材の育成	4
	(3) 行政評価の導入	1
3	効率的な財政運営の確立	34
	(1) 経費の節減	22
	(2) 自主財源の確保	12
合 計		87

担当課名中の           は項目の取りまとめ課を表す。  
 目標年度中の           は実施を表す。  
 目標年度中の           は検討を表す。  
 目標年度中の           は継続を表す。

## 目 次

1 開かれた行政と協働のまちづくり	
(1) 開かれた行政の推進	
1 ホームページの充実	6
2 交際費支出状況の公表	6
3 市民懇談会の開催	6
4 出前講座の開設	6
5 市民ふれあいアンケートの実施	6
6 行政資料の充実	6
7 議会中継の実施	6
8 行政改革の進捗状況の公表	6
(2) 市民との協働の推進	
1 地域活動の支援	7
2 公募委員の拡大	7
3 郵便局、新聞店等との連携	7
4 救命講習の受講促進	7
2 効率的な行政運営の推進	
(1) 事務事業の見直し	
事務事業の整理合理化	
1 学校給食センター運営見直し	8
2 徴収業務の効率化	8
3 社会体育館の貸出し業務委託	8
4 財政援助団体への行政関与の見直し	8
5 障害者台帳システムの導入	8
6 敬老会の見直し	8
7 文書の管理方法の見直し	8
8 福祉センターの運営見直し	8
9 ISO導入についての調査・研究	9
10 消防団の見直し	9
11 職員提案制度の充実	9
市民サービスの向上	
1 市民課窓口業務の延長	10
2 接遇の改善	10
3 住民票の休日交付	10
4 勤務時間の振替(フレックスタイム制)の導入	10
5 公共施設のインターネット予約システムの検討	10
6 出張所の取扱い業務の拡大	10
7 時間外保育の充実	10
8 保育園の一時保育の拡大	10
9 総合窓口(ワンストップサービス)の推進	11
10 全職員に救命講習を実施	11
11 出産育児金受領委任払制度の実施	11

行政の情報化		
1 例規集の電算化	...	12
2 携帯電話への情報発信の充実	...	12
3 電算システムの見直し	...	12
4 庁内LANシステムの充実	...	12
5 会議室予約システムの導入	...	12
6 電算化に対応する例規の整備	...	12
7 全庁型の議会会議録検索システムの導入	...	12
(2) 組織体制の充実		
組織機構の整備		
1 組織の見直し	...	13
2 定員適正化計画の見直し	...	13
3 審議会等の見直し	...	13
4 人事評価システムの検討	...	13
5 監査体制の充実	...	13
6 職員応援制度の整備	...	13
7 消防勤務体制の検討	...	13
人材の育成		
1 職員研修の充実	...	14
2 女性管理職の登用	...	14
3 民間研修の検討	...	14
4 昇級試験の見直し	...	14
(3) 行政評価の導入		
1 行政評価の導入	...	15
3 効率的な財政運営の確立		
(1) 経費の節減		
1 時間外勤務手当の削減	...	16
2 非常勤特別職報酬の見直し	...	16
3 旅費の見直し	...	16
4 特殊勤務手当の見直し	...	16
5 公共施設の経費削減	...	16
6 コピー用紙の削減	...	16
7 庁舎警備業務の見直し	...	16
8 加除式書籍購入の見直し	...	16
9 市税，国民健康保険税口座振替納付済通知の見直し	...	17
10 庁車の見直し	...	17
11 公園管理の民間委託	...	17
12 契約方法の見直し	...	17
13 PFI方式の検討	...	17
14 公共工事のコスト縮減	...	17
15 消防被服の見直し	...	17
16 消防団車両配備計画の策定	...	17
17 選挙事務における執行管理の見直し	...	17
18 農林業センターの見直し	...	17
19 広報のタブロイド化	...	17
20 補助金の見直し	...	18
21 市債発行の抑制	...	18
22 経常収支比率の適正化	...	18

(2) 自主財源の確保		
1 企業誘致の促進	...	19
2 市有地の有効活用	...	19
3 施設使用料の見直し	...	19
4 ごみ処理費用の有料化	...	19
5 下水道料金の見直し	...	19
6 水道料金の口座振替推進	...	19
7 公民館講堂を文化会館的施設に転用	...	19
8 市税の徴収率向上	...	19
9 国民健康保険税の徴収率向上	...	20
10 保育料の徴収率向上	...	20
11 介護保険料の徴収率向上	...	20
12 給食費の徴収率向上	...	20

# 1 開かれた行政と協働のまちづくり

## (1) 開かれた行政の推進

公正で開かれた市政と市民の市政参加をより一層促進するためには、行政情報の公開・提供が不可欠であることから、迅速で詳細な情報提供に努めます。

また、市政への意見や要望を広く求め、市民の声を生かした行政運営を推進するために、広報広聴機能の充実に努めます。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	ホームページの充実	市政に関する多くの情報を迅速に公表するため、ホームページ掲載情報の充実を図る。	企画課			
2	交際費支出状況の公表	市長，議会議長，教育長，農業委員会会長，消防長，消防団長の交際費の支出状況を公表する。	総務課 関係課			
3	市民懇談会の開催	市政運営に関する意見や要望を広く把握するため、市民懇談会を開催する。	企画課			
4	出前講座の開設	市民が知りたい制度や行政システムなどを職員が直接出向いて説明する出前講座を開設する。	企画課			
5	市民ふれあいアンケートの実施	迅速に市民の意向を把握するため、市民200人を登録して、臨時的、簡易的なアンケートに協力を願う。	企画課			
6	行政資料の充実	コイン式コピー機が設置されている図書館内の行政資料コーナーの充実を図る。	図書館			
7	議会中継の実施	開かれた議会運営に努めるため、議会中継を市役所ロビーで放送する。	議会事務局			
8	行政改革の進捗状況の公表	行政改革に係る取組状況を市民に分りやすく公表する。	企画課			

# 1 開かれた行政と協働のまちづくり

## (2) 市民との協働の推進

市民と行政との協働の関係を構築するために、開かれた市政の推進を図り、市民の市政への参画機会の拡充に努めます。  
 各種審議会等の構成員については、公募委員の拡大や女性の選任率向上を図り、市民全体の意見が反映されるように努めます。  
 さらに、ボランティアやNPO法人（特定非営利活動法人）等の活動推進を図り、より多くの市民が参加できる仕組みづくりを推進します。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	地域活動の支援	地域活動の自主性、自立性を尊重しながら、活動支援の充実と市民との協働を促進するため、ボランティアやNPO法人等の支援に努める。	行政改革推進室 関係課			
2	公募委員の拡大	審議会等の委員の選任については、公募枠の拡大に努めるとともに女性委員の登用率向上を図る。	行政改革推進室 関係課			
3	郵便局、新聞店等との連携	郵便局や新聞店等と連携し、独居老人の見守りや不法投棄の通報などの協力体制を整える。	社会福祉課 環境課			
4	救命講習の受講促進	救急隊が現場に到着するまでの間の応急手当が、救命に大きな効果があることから、救命講習の受講者増員を目指す。	消防本部			



## 2 効率的な行政運営の推進

### (1) 事務事業の見直し

#### 事務事業の整理合理化

事務事業については、新たな行政課題や市民ニーズの変化に的確に対応し、初期の目的を達成したもの、必要性の薄れたもの、時代の要請に合わなくなったものなどを再点検し、廃止、縮小、民間委託等を含めた見直しに努めます。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	学校給食センター運営見直し	施設の一元化や民間委託等について検討する。	学校教育課			
2	徴収業務の効率化	税徴収部門の更なる連携を進め、滞納処分等に係る業務を一本化する。	税務課 国保年金課			
3	社会体育館の貸出し業務委託	体育館の貸出し業務を委託する。	生涯学習課			
4	財政援助団体への行政関与の見直し	市が事務局となっている財政援助団体の活性化のため、自立を推進する。	行政改革推進室 関係課			
5	障害者台帳システムの導入	障害者台帳システムを導入する。	社会福祉課			
6	敬老会の見直し	敬老会の開催方法等について検討を行う。	社会福祉課			
7	文書の管理方法の見直し	一般文書や台帳・帳票等を効率的に管理・保存するため、電子化を検討する。	総務課			
8	福祉センターの運営見直し	福祉センターの管理については、委託を含め効率的な運営方法について見直す。	社会福祉課			

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
9	I S O 導入についての調査・研究	I S O 認証取得についての調査・検討を行う。	企画課			
10	消防団の見直し	消防団員定数の見直しを行う。	消防本部			
11	職員提案制度の充実	職員提案制度の充実を図る。	企画課			

## 2 効率的な行政運営の推進

### (1) 事務事業の見直し

#### 市民サービスの向上

質の高い行政サービスを提供するため、窓口サービス等において市民の立場に立った誠実な対応に徹するとともに、申請・届出に伴う手続の簡素化・迅速化を推進し、市民の利便性の向上に努めます。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	市民課窓口業務の延長	市民課窓口業務を週に一度程度時間延長して行い、住民票や印鑑証明の交付を行う。	市民課			
2	接遇の改善	市民に親しまれる市役所を目指して、窓口業務や電話対応など接遇の改善を図る。	総務課			
3	住民票の休日交付	住民票の交付予約を電話等で受け、休日に日直が交付する。	市民課			
4	勤務時間の振替(フレックスタイム制)の導入	窓口等における開設時間の延長により、市民の利便性を図るためフレックスタイム制を導入する。	総務課			
5	公共施設のインターネット予約システムの検討	公共施設のインターネット予約システムの導入を検討する。	企画課			
6	出張所の取扱い業務の拡大	市民の利便性の向上を図るため、日吉台出張所での取扱い業務の拡大を検討する。	市民課 関係課			
7	時間外保育の充実	保護者の多様な勤労形態に対応して、現行の延長保育の充実を図る。	社会福祉課			
8	保育園の一時保育の拡大	保護者の傷病等による緊急時の保育に対応するため一時保育の充実を図る。	社会福祉課			

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
9	総合窓口（ワンストップサービス）の推進	転出入に伴う関係手続き（小中学校転入学手続き，国民健康保険，老人医療費，児童手当等）のワンストップサービスを推進するための体制づくりを検討する。	市民課 関係課			
10	全職員に救命講習を実施	災害時や事故時等に職員の活躍が期待できようように，全職員に救命講習を実施する。	総務課 消防本部			
11	出産育児金受領委任払制度の実施	出産に係る被保険者の一時的な負担を軽減するため，市が直接出産育児金を医療機関等へ支払う。	国保年金課			

## 2 効率的な行政運営の推進

### (1) 事務事業の見直し

#### 行政の情報化

IT（情報通信技術）の活用は、行政事務の効率化、情報の受発信、行政サービスの向上を図るための有効な手段であることから、個人情報の保護に十分配慮しながら、積極的に取り入れ行政の情報化を推進します。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	例規集の電算化	全庁的な法制執務の合理化を図るため、加除式例規集を電算化する。	総務課			
2	携帯電話への情報発信の充実	携帯電話版ホームページを充実させる。	企画課			
3	電算システムの見直し	各セクションで個別に設置されている電算システムについて、改めて管理コストを含むシステムの適正化と総合化を進め、合理的で効率的な運用を図る。	企画課			
4	庁内LANシステムの充実	庁内LANシステムを活用した情報の共有化や電子決裁など新しい事務処理形態の検討を行う。	企画課			
5	会議室予約システムの導入	会議室の一元予約システムを導入する。	企画課			
6	電算化に対応する例規の整備	電算化の推進により予想される各種電子申請や電子決裁などに対応するように例規等の見直しを行う。	総務課			
7	全庁型の議会会議録検索システムの導入	事務の効率化を図るため、議会会議録検索システムを庁内で共有できるようにする。	議会事務局			

## 2 効率的な行政運営の推進

### (2) 組織体制の充実

#### 組織機構の整備

新たな行政課題や市民ニーズに即応した施策を円滑に遂行できるよう、適時必要な見直しを行い、市民から見てわかりやすい簡素で効率的な組織機構の整備に努めます。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	組織の見直し	効率的で効果的な行政運営を行うため、各職場の事務量の把握などを行い、常に適正な組織形成に努める。	総務課			
2	定員適正化計画の見直し	事務事業の整理統合、OA化、民間委託などを総合的に考慮した新たな定員適正化計画を作成する。	総務課			
3	審議会等の見直し	設置義務のあるもの以外は、効率的な行政運営の観点から必要性を精査し、整理・合理化を図る。	行政改革推進室 関係課			
4	人事評価システムの検討	給与や昇級等に反映させるための人事評価システムを検討する。	総務課			
5	監査体制の充実	専門技術分野の委託を行い、監査機能の充実・強化を図る。	監査委員事務局			
6	職員応援制度の整備	組織人事の弾力化や柔軟な人材配置の観点から、職員の応援等による業務執行が効果的に行えるよう、応援体制の整備を図る。	総務課			
7	消防勤務体制の検討	消防業務の合理化を図るため、2部制と3部制の比較検討を行う。	消防本部			

## 2 効率的な行政運営の推進

### (2) 組織体制の充実

#### 人材の育成

行政改革の実施にあたっては、職員一人ひとりが自覚と責任を持って取り組むことが最も大切であることから、企業的なコスト意識やチャレンジ精神など職員の意識改革を進めます。

また、新たな行政課題へ積極的に対応するために、政策形成能力、法制能力、情報処理能力等を備えた人材の育成に努めます。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	職員研修の充実	自覚と責任を持って積極的に職務を遂行し、コスト意識やチャレンジ精神を持った能力と意欲ある職員を育成するため、研修体制の充実を図る。	総務課			
2	女性管理職の登用	女性職員の勤務意欲や管理監督能力の向上のため積極的な女性管理職の登用を目指すとともに育成に努める。	総務課			
3	民間研修の検討	民間企業への派遣研修及び民間企業からの講師派遣等を検討する。	総務課			
4	昇級試験の見直し	職員の昇級試験を管理職昇級時にも実施する。	総務課			

## 2 効率的な行政運営の推進

### (3) 行政評価の導入

限られた財源の中，事務事業全般にわたり，最小の経費で最大の効果があがっているか，市が何を実施するのが適当であるか，市民に理解の得られる行政サービスであるかなど，事業の妥当性・効率性・有効性を客観的に評価する仕組みの確立を図る必要があることから，行政評価を導入します。

番号	項 目	内 容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	行政評価の導入	市政の透明性を高め，市民の市政に対する理解の促進及び効果的・効率的な行政運営を実現するため行政評価を導入する。	企画課			



### 3 効率的な財政運営の確立

#### (1) 経費の節減

厳しい財政状況のもと、財政運営の健全化を図るため、人件費を含む経費全般について徹底的な見直しを行います。また、補助金等については、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を精査のうえ、整理合理化を進めます。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	時間外勤務手当の削減	週休日の振替やノー残業デーの徹底、フレックスタイム制の導入などにより時間外勤務手当の削減を図る。	総務課			
2	非常勤特別職報酬の見直し	会議の実時間を問わない日額報酬は、半日分の報酬制度に見直す。	総務課			
3	旅費の見直し	厳しい財政状況、社会情勢を配慮し、出張旅費は日当を廃止する。	総務課			
4	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当については、制度本来の趣旨を踏まえつつ、全般的な見直しを行う。	総務課			
5	公共施設の経費削減	市役所や学校等の公共施設においては経常的経費(光熱水費など)の更なる節減に努める。	行政改革推進室 関係課			
6	コピー用紙の削減	コピー用紙再利用ボックスを設置し、ミスコピーの再利用を徹底するとともに、コピー用紙削減の目標を設定する。	財政課			
7	庁舎警備業務の見直し	市庁舎の警備体制を2名警備から1名警備と機械警備の併用とする。	財政課			
8	加除式書籍購入の見直し	インターネットを活用することで加除式書籍の加除代が不要となるものを見直す。	総務課			

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
9	市税，国民健康保険税口座振替納付済通知の見直し	納期ごとに発送している納付済通知を廃止する。	税務課 国保年金課			
10	庁車の見直し	庁車の一元予約システムを導入するとともに，可能な範囲で小型化・低公害化車両の導入に努める。	財政課 関係課			
11	公園管理の民間委託	公園管理業務を施設管理職員と臨時職員対応から民間委託に切り替える。	都市計画課			
12	契約方法の見直し	随意契約を結んでいる継続的な業務委託を更に検証し，積極的に競争入札を実施する。	財政課 関係課			
13	P F I方式の検討	民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用した新たな手法としてP F I方式を検討する。	企画課 関係課			
14	公共工事のコスト縮減	調査・設計・発注・施工の各段階における事業システムを総点検し，公共工事のコスト縮減を図る。	行政改革推進室 関係課			
15	消防被服の見直し	消防職員の被服貸与を、期間による貸与からより効率的な貸与方法に見直す。	消防本部			
16	消防団車両配備計画の策定	消防団車両配備の適正化計画を策定する。	消防本部			
17	選挙事務における執行管理の見直し	選挙の執行管理における事務効率の向上を図るため，事務従事者について外部人材活用の可能性を検討し，可能な部分について導入する。	総務課			
18	農林業センターの見直し	農林業センターの経費負担のあり方について協議を進める。	産業経済課			
19	広報のタブロイド化	広報をタブロイド判に変更し，紙面の拡大と発行コストの削減を図る。	企画課			

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
20	補助金の見直し	補助金審査基準を作成するとともに補助金審査検討委員会等を組織し、補助金の公平、効率的な交付に努める。	財政課			
21	市債発行の抑制	臨時財政対策債等の特例地方債を除き、市債発行規模を原則として年間7億円以内に抑制する。	財政課			
22	経常収支比率の適正化	財政の弾力性を判断する経常収支比率を80%台とする。	財政課			

### 3 効率的な財政運営の確立

#### (2) 自主財源の確保

市税等の徴収率の向上に努めるとともに、受益者負担の公平性の観点から、使用料及び手数料の見直しなど自主財源の確保に努めます。また、商工業の活性化や雇用促進などが期待できるとともに新たな財源確保の観点から積極的に企業誘致に努めます。

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
1	企業誘致の促進	企業誘致助成制度を導入する。	産業経済課			
2	市有地の有効活用	市有土地の有効活用と処分可能な土地について検討する。	財政課 関係課			
3	施設使用料の見直し	受益者負担の公平性の確保の観点から施設使用料の減額・全額免除も含め減免制度の見直しを行う。また、無料施設の有料化についても併せて検討を行う。	行政改革推進室 関係課			
4	ごみ処理費用の有料化	ごみ処理に係るコストの周知を図り、ごみの減量化と再資源化を目指すとともにごみ処理費用の有料化を検討する。	環境課			
5	下水道料金の見直し	受益者負担の公平性の確保の観点から料金の見直しを行う。	下水道課			
6	水道料金の口座振替推進	水道料金の口座振替利用率80%以上を目指す。	水道課			
7	公民館講堂を文化会館的施設に転用	公民館講堂を文化会館的施設に転用する。	中央公民館			
8	市税の徴収率向上	各年度において徴収率の向上に努め、平成17年度には、平成14年度徴収率95.64%に比して1%以上の上昇を図る。	税務課			

番号	項目	内容	担当課名	目標年度		
				H15	H16	H17
9	国民健康保険税の徴収率向上	各年度において徴収率の向上に努め、平成17年度には、平成14年度徴収率83.98%に比して1%以上の上昇を図る。	国保年金課			
10	保育料の徴収率向上	各年度において徴収率の向上に努め、平成17年度には、平成14年度徴収率97.30%に比して1%以上の上昇を図る。	社会福祉課			
11	介護保険料の徴収率向上	各年度において徴収率の向上に努め、平成17年度には、平成14年度徴収率96.86%に比して1%以上の上昇を図る。	介護保険課			
12	給食費の徴収率向上	各年度において徴収率の向上に努め、平成17年度には、平成14年度徴収率97.57%に比して1.5%以上の上昇を図る。	学校教育課			